

# 令和5年度 岐阜県森林公社事業報告書

〈令和5年4月1日から令和6年3月31日まで〉

## I 法人の概況

### 1 設立年月日

昭和41年11月1日 (平成25年4月1日 公益社団法人へ移行)

### 2 定款に定める目的

公社は、地球温暖化防止、水源涵養、県土の保全等森林の多面的機能を発揮する森林の整備・保全を図るとともに森林資源の育成を進め、併せてこれらを担う人材の育成・確保の支援を図ることにより、もって地域経済の発展及び住民の安全で豊かな生活に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 分収方式による造林及び県営林等の森林整備に関する事業
- (2) 白山林道の整備及び維持管理に関する事業
- (3) 林業労働力の確保に関する事業
- (4) 無料職業紹介に関する事業

### 4 所管官庁に関する事項

岐阜県 林政部 森林保全課

### 5 社員の状況

(令和6年3月31日現在)

区 分	社 員 数			出資口数	出資金額
	前 期 末	当期増減	当 期 末		
岐阜県	1	—	1	262口	2,620千円
市町村	34	—	34	171口	1,710千円
岐阜県森林組合連合会	1	—	1	9口	90千円
森林組合	20	△1	19	93口	930千円
公益社団法人岐阜県山林協会	1	—	1	4口	40千円
岐阜県木材協同組合連合会	1	—	1	9口	90千円
計	58	△1	57	548口	5,480千円

### 6 事務所の状況

主たる事務所：岐阜県美濃市生櫛1612番地2 岐阜県中濃総合庁舎

従たる事務所

高山出張所：岐阜県高山市上岡本町7丁目468番地 岐阜県飛騨総合庁舎

白山林道管理事務所：岐阜県大野郡白川村大字馬狩字幅上246の4番地

関駐在所：岐阜県関市倉知字物見山4660番地16

## 7 役員に関する事項

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	高井哲郎	常勤	
理事	所竜也	非常勤	岐阜県議会議員
理事	平野祐也	非常勤	岐阜県議会議員
理事	久松一男	非常勤	岐阜県林政部長
理事	洞口博	非常勤	岐阜県森林組合連合会長
理事	日置敏明	非常勤	公益社団法人岐阜県山林協会会長
理事	吉田芳治	非常勤	岐阜県木材協同組合連合会長
理事	藤原勉	非常勤	本巣市長
理事	岡部栄一	非常勤	揖斐川町長
理事	佐伯正貴	非常勤	白川町長
理事	成原茂	非常勤	白川村長
理事	細川正孝	非常勤	加子母森林組合長
理事	村雲義英	非常勤	東白川村森林組合長
理事	細江広仲	非常勤	南ひだ森林組合長
監事	唐谷清司	非常勤	飛騨高山森林組合長
監事	石川博紀	非常勤	もとす郡森林組合長
会計監査人	鷹見幸久	非常勤	鷹見会計事務所

## 8 職員に関する事項

(令和6年3月31日現在)

区分	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
プロパー職員	5名	0名	50.2歳	25.2年
県派遣職員	8名	0名	—	—
再雇用職員	3名	1名減	—	—
有期雇用職員	13名	1名減	—	—
計	29名	2名減	—	—

## 9 許認可に関する事項

対象事項 なし

## II 事業の状況

### 1 総括的事項

当公社が経営管理する1万4千ha余の分収造林地は、その約9割以上が5齢級から11齢級であり、間伐を主とした保育施業が必要な森林ですが、近年は樹木の成長に伴い間伐材の搬出利用も増えています。

平成30年5月からは、当公社が経営管理する全ての森林について属人森林経営計画の認定を受け、森林整備事業を計画的に実施しています。

また、木材価格が低迷する中、当公社の経営の安定を図るため、前期（平成29年度～令和3年度）経営改善計画に引き続き、令和4年度から令和8年度までの5年間の取組内容を定めた経営改善計画書に基づき、経営の改善に鋭意取り組みました。

白山林道管理事業は、令和4年8月4日に石川県側無料区間で発生した土石流災害により石川県側からの通行が寸断されたことで令和4年度は過去2番目に少ない利用台数となりましたが、令和5年度は全期間通常通り営業することができ、新型コロナウイルス蔓延前の令和元年度(47,154台)に匹敵する47,152台の利用実績まで回復しました。

林業労働力対策事業に関しては、「森のジョブステーションぎふ」において、無料職業紹介を行うとともに、林業就業の促進や支援などを行いました。また、森林技術者育成としては、森林技術者のキャリアに応じた各種研修により森林技術者の技術の向上を図るとともに、新規就業者を雇用する林業事業体への支援などを行いました。

### 2 事業の実施状況

#### (1) 森林環境整備事業

##### ①分収造林事業

国や県の森林整備補助事業を活用して、利用間伐を299ha実施しました。これにより、13,944 m<sup>3</sup>の間伐材を販売し、97,982千円の収入を得ました。また、利用間伐を行うために必要となる作業道を9,999m開設するとともに、清流の国ぎふ森林環境税等を活用して、除伐及び保育間伐を330ha実施し、森林整備を進めました。

経営改善の一環として実施している分収造林契約変更は、分収林施業転換推進事業も活用しながら取組を進め、令和5年度末までに契約期間延長については全体の約96%、分収割合変更については全体の約84%まで完了させることができました。

森林クレジット（J-VER、Jクレジット）事業では、令和4年度までに取得した在庫分13,034t-CO<sub>2</sub>のクレジットについて、令和5年度は、10,751t-CO<sub>2</sub>、64,199千円の販売となり、販売数量の総計は30,637t-CO<sub>2</sub>となりました。

#### 令和5年度 事業実績

事業区分		事業量	事業費	備考
分収造林事業	保育事業		195,934,200円	
	除伐	11.04 ha	3,011,800円	
	保育間伐	39.22 ha	10,079,300円	
	利用間伐	298.88 ha	182,843,100円	
	作業路事業		47,341,800円	
	保育作業路開設	9,999 m	37,789,400円	
作業路補修	13,303 m	9,552,400円		
合計			243,276,000円	

## (参考) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績

事業区分	事業量	事業費	備考
除伐	8.58 ha	2,127,603 円	事業費は事業者実施額
保育間伐	320.78 ha	92,946,432 円	
合計	329.36 ha	95,074,035 円	

## 最近5カ年の主な分収造林事業実績

(単位：ha, m)

区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
保育事業	除伐	39 (39)	10 (10)	77 (77)	21 (21)	20 (9)
	枝打	9	10	0	0	0
	保育間伐	317 (225)	394 (264)	316 (309)	278 (255)	360 (321)
	利用間伐	214	191	209	291	299
	計	579	605	602	590	678
	[R元を100とした指数] 対前年度比	[100]	[104] 104%	[104] 99%	[102] 98%	[117] 115%
路網	作業路開設	14,020	12,293	5,573	7,128	9,999
	[R元を100とした指数] 対前年度比	[100]	[88] 88%	[40] 45%	[51] 128%	[71] 140%

※ () は、清流の国ぎふ森林・環境基金事業での実施分で内数

## 最近5カ年の利用間伐及び木材販売状況

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
A利用間伐実施面積	214ha	191ha	209ha	291ha	299ha
B販売材積	6,882 m <sup>3</sup>	8,352 m <sup>3</sup>	8,845 m <sup>3</sup>	12,688 m <sup>3</sup>	13,944 m <sup>3</sup>
C販売収入額	52,473 千円	62,045 千円	107,025 千円	135,943 千円	144,512 千円
D販売費用差引精算額	38,151 千円	36,068 千円	81,743 千円	103,149 千円	97,982 千円

## 森林造成面積 (契約当初植栽面積)

(単位：ha)

樹種					育成天然 林整備	合計
スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹	計		
4,566.32	9,162.44	324.61	96.78	14,150.15	196.40	14,346.55
31.83%	63.87%	2.26%	0.67%	98.63%	1.37%	100.00%

#### 長伐期施業に伴う契約変更状況

全 体	前期末現在 件数・面積	当年実績 件数・面積	当期末現在 件数・面積	進捗率
1,271 件	1,207 件	7 件	1,214 件	96%
14,680ha	13,804ha	68ha	13,872ha	95%

#### 分収割合の契約変更状況

全 体	前期末現在 件数・面積	当年実績 件数・面積	当期末現在 件数・面積	進捗率
1,271 件	1,061 件	11 件	1,072 件	84%
14,680ha	11,882ha	83ha	11,965ha	82%

#### ②家族ぐるみの森林事業

昭和 63 年度に実施された「ぎふ中部未来博」の記念として、家族ぐるみの労力提供による造林作業を通して、森林に対する愛着を深めてもらうことを目的として実施した事業であり、森林の育成状況を調査管理しながら施業の提案をしています。

令和 5 年度は、自ら整備ができないオーナーに対し 2.91ha の利用間伐を実施しました。また、利用間伐の実施後に情報交換会を催し、現況説明と今後の計画を提案しました。

#### ③県営林等整備事業

岐阜県からの委託により、巡視管理のほか、県営林における保育事業の設計・発注・検査業務、県行造林地評価及び作業道の補修を実施しました。

## (2) 白山林道管理事業

令和5年度は、石川県側無料区間で発生した令和2年の法面崩壊の復旧、令和4年の道路流亡被害の2車線中1車線の復旧がされ、片側交互による全線営業が再開されました。引き続き、令和2年の法面崩壊箇所の安全性を向上させるロックシェットの追加と、令和4年災害箇所の残工事の実施のため片側交互通行による営業となりましたが、県内で「過去125年間で最も暑い夏」と報道された7～8月にかけての気象状況と燃料費高騰などの悪影響もあった一方で、5月に石川県側の白山市がユネスコ指定の白山手取川ジオパークに認定されたこと、営業終了期間近くまで紅葉が継続したことにより、過去10年間の利用実績で6月と11月がそれぞれ3位の入込者数まで回復するなど明るい兆しが見られました。

また、コロナ禍以降の取り組みとして、開通から8月下旬まで日本有数のアツいまち多治見市とのコラボによる「第5回風鈴の奏で」で涼しさをPRするとともに、都市部で酷暑日を記録した際のホワイトロードの冷涼な気候の発信、ならびに雲海発生当日早朝の発生状況発信による開門直後の利用者数の増加など、ホワイトロードの利活用について新たな可能性を見出すことができました。

### 令和5年度 利用実績

車 種	利用台数	利 用 料
軽自動車	8,809 台	11,864,600 円
普通車	38,026 台	62,035,700 円
大型車Ⅰ (マイクロ等)	110 台	550,000 円
大型車Ⅱ (観光バス等)	207 台	2,255,000 円
計	47,152 台	76,705,300 円
うち岐阜県配分収入額(42.56%)		32,645,776 円

### 最近5カ年の利用実績

区 分		元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
利用台数 (台)	岐阜県	18,920	8,546	15,819	12,267	18,418
	石川県	28,234	営業せず	26,375	6,091	28,734
	合 計	47,154	8,546	42,194	18,358	47,152
[R1を100とした指数] 対前年度比		[100] 100%	[ 18] 18%	[ 89] 494%	[ 39] 44%	[100] 257%
利用料 収入 (千円)	岐阜県	32,534	10,358	28,599	12,698	32,646
	石川県	43,909	営業せず	38,598	17,137	44,059
	合 計	76,443	10,358	67,197	29,835	76,705
[R1を100とした指数] 対前年度比		[ 100] 100%	[ 14] 14%	[ 88] 649%	[ 39] 44%	[100] 257%

※R2は、岐阜県側のみ供用(石川県災害復旧工事により通行止め)

※R2の利用収入(岐阜県)は、コロナ対策半額補助金3,204,150円を含む

※R4の石川県側営業は8月4日まで。(以降、岐阜県側からの折り返し通行のみ)

(3) 林業労働力対策事業

森のジョブステーションぎふとして、下表の各種事業に取り組みました。

無料職業紹介事業では、就業相談の対応を行うとともに、職業紹介（あっせん）を行いました。

林業就業の促進を図るため、森のしごとを森林技術者から伝えるセミナー（森のしごとセミナー）、ハローワークと連携した森のしごと内容を伝えるセミナー（森のしごとミニセミナー）や高校生等に対して林業の魅力を伝える林業就業促進の授業（森のしごとキャンパスプロモーション・林業仮想体験講座・ぎふ林業甲子園）の実施など、岐阜県の林業の魅力を発信する各種取り組みを行いました。

また、林業就労に向けた支援として、新規就業者を雇用する林業事業体への支援（新規就業者等定着支援事業）や森林技術者育成として、森林技術者のキャリアに応じた各種研修を実施しました。

森林技術者育成として、森林技術者のキャリアに応じた各種研修を実施しました。

事業の区分	内 容	備 考
無料職業紹介	林業就業相談を実施するとともに、岐阜県の林業に特化した無料職業紹介を実施	林業就業相談件数：680件 斡旋件数：29件 採用決定件数：27件
林業就業の促進	森のしごと普及啓発事業（県補助事業）として以下の内容を実施 ①森のしごとセミナー ②林業就業ガイダンス ③林業体感・見学ツアー ④林業就業オンライン相談会 ⑤森のしごとキャンパスプロモーション ⑥林業仮想体験講座 ⑦ぎふ林業甲子園	①実施回数：5回 ②実施回数：7回 ③実施回数：25回 ④実施回数：14回 ⑤実施校：6校 ⑥実施校：5校 ⑦実施回数：1回（3校）
林業就業への支援	①新規就業者等支援事業（県補助事業）として以下の内容を実施 A 安全講習等受講への支援 B 労働環境等改善への支援 C 新規造林保育専門会社の自立支援 D 外部講師による造林保育指導支援 ②林業就業支援事業（委託事業）として以下の内容を実施 ・林業就業支援講習	①受給事業体数  A：25件 B：19件 C：3件 D：1件 ②実施回数：2回
森林技術者育成	①「緑の雇用」新規就業者育成推進事業（林野庁委託事業）により、林業作業士（フォレストワーカー）集合研修（1年目～3年目）を実施 ②林業事業体が実施する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業に関する監督・検査を実施 ③現場技能者キャリアアップ対策（林野庁委託事業）により、現場管理責任者（フォレストリーダー）研修を実施	①修了者数：1年目 26名 2年目 17名 3年目 19名  ②対象事業体：29社  ③修了者数：17名

### 3 経営改善の実施状況

#### (1) 経営対策

- ① 設計歩掛の見直しを検討し、事業費を縮減しています。(H29～)
- ② 分収割合の変更に取り組んでいます。(H28～)
- ③ オフセット・クレジット制度では、ビジネスマッチングを活用し、クレジットを10,751 t-CO<sub>2</sub>を販売し、64,199,300円の収入を得ました。(R5)

#### (2) 森林管理対策

- ① 長伐期施業への契約変更を進めています。(H15～)
- ② 主伐の方法の一つとして、材積分収方式の検討を行い、所有者に提案し、1件の合意を得ました。(R5)

#### (3) 木材生産対策

- ① 令和5年度は利用間伐を299ha実施し、13,944 m<sup>3</sup>の間伐材を販売、97,982千円の収入を得ました。(R5)
- ② 継続的な事業実施と事業体の確保のため、年度を跨いだ事業発注、事業種を併せた複合発注を7件実施しました。(R5)

### 4 重要な契約に関する事項

#### (1) 日本政策金融公庫借入金

- ① 契約の種類  
長期借入金契約
- ② 借入額  
194,450,000円(総額)
- ③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位：千円)

借入資金別 貸付決定番号	借入額	年利率	措置期間	償還期間
	借入時期		償還期限	
利用間伐推進資金(償還円滑化) R5-12-30	193,750	0.7%	20年	元金1年償還 R24.7.10
利用間伐推進資金森林整備活性化資金 R5-11-170	420	0.0%	20年	元金1年償還 R25.7.10
利用間伐推進資金林業基盤整備資金補助 R5-11-171	280	1.1%	20年	元金1年償還 R25.7.10

(2) 岐阜県借入金

① 契約の種類

長期借入金契約

② 借入額

241,570,095円(総額)

③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位：円)

借入資金別	借入額	年利率	措置期間	償還期間
貸付決定番号	借入時期		償還期限	
林業経営資金	74,441,431	無利子	40年	20年以内に一括
森保第96号(森公第122号)	R5.6.23		R65.6.22	
林業経営資金	34,817,280	無利子	40年	20年以内に一括
森保第379号(森公第291号)	R5.9.15		R65.9.14	
林業経営資金	15,898,302	無利子	40年	20年以内に一括
森保第407号(森公第334号)	R5.9.29		R65.9.28	
林業経営資金	56,352,832	無利子	40年	20年以内に一括
森保第381号(森公第335号)	R5.10.23		R65.10.22	
林業経営資金	55,644,055	無利子	40年	20年以内に一括
森保第768号(森公第642号)	R6.2.28		R66.2.27	
林業経営資金	4,416,195	無利子	40年	20年以内に一括
森保第888号(森公第733号)	R6.4.12		R66.4.11	

(3) 金融機関借入金

① 契約の種類

長期借入金契約

② 借入額

250,000,000円(総額)

③ 契約の内容・借入時期等内訳

(単位：千円)

借入資金別	借入額	年利率	償還期間
	借入時期		償還期限
十六銀行 県庁支店	76,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24
大垣共立銀行 ぎふ県庁支店	57,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24
岐阜県信用農業協同組合連合会 本所	57,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24
岐阜信用金庫 本店営業部	20,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24
高山信用金庫 本店営業部	20,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24
飛騨信用組合 本店営業部	20,000	1.318%	期日一括償還
	R5.12.25		R15.12.24

## 5 役員会等に関する事項

### (1) 総会の開催状況

名称	開催年月日	議案及び議決状況
決議の省略による総会 決議事項の同意	令和5年4月1日	1 決議があったものとみなされた事項 第1号議案 役員の選任について

名称	開催年月日	社員総数	出席者数等				
			出席数	委任状数	書面評決数	計	出席率
	令和5年6月23日	58人	23人	13人	21人	57人	98%
第11回定時社員総会	議案 1 議案 (1) 令和4年度事業報告及び決算の承認について (2) 林業労働力の確保に関する事業に係る年会費の額について (3) 役員の選任について 議決 2 議決状況 上記3議案いずれも原案のとおり承認決定した。 状況 3 報告事項 (1) 令和5年度事業計画及び収支予算について (2) 令和5年度借入金の最高限度額について						

(2) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	出席役員数	議案及び議決状況
1	令和5年5月26日	理事 9人 監事 2人	1 議案 (1)理事会の議決を要する規程の一部改正について (2)第11回定時社員総会に付議すべき議案の決定について (3)第11回定時社員総会の招集について (4)会計監査人の報酬等について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1)理事長の職務執行状況の報告について (2)経営改善計画の進捗状況について
2	令和5年6月23日	理事 11人 監事 2人	1 議案 (1)理事長の選定について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。
3	令和6年3月21日	理事 9人 監事 2人	1 議案 (1)令和5年度収支予算の補正について (2)令和6年度事業計画及び収支予算について (3)令和6年度借入金の最高限度額について (4)決議の省略による社員総会の開催について (5)決議の省略による社員総会に付議すべき議案の決定について (6)決議の省略による理事会の開催について (7)決議の省略による理事会に付議すべき議案の決定について (8)理事会の議決を要する規程の一部改正について (9)事務局長の承認について 2 議決状況 原案のとおり承認決定した。 3 報告事項 (1)理事長の職務執行状況の報告について

(3) 監事会の開催状況

名称	開催年月日	監査対象	監事の意見
令和5年度 通常監査	令和5年5月19日	令和4年度 業務執行状況 及び同会計経理	◎指摘・指示事項なし

## 6 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期
前期繰越収支差額	302,549	374,576	489,210	525,859	521,569
当期収入合計	1,694,617	1,755,252	1,743,853	1,573,397	1,337,962
当期支出合計	1,622,590	1,640,617	1,707,204	1,577,687	1,531,227
当期収支差額	72,027	114,635	36,649	△4,290	△193,265
次期繰越収支差額	374,576	489,210	525,859	521,569	328,304
資産合計	61,066,750	61,503,394	61,184,559	61,503,477	61,487,611
負債合計	40,269,137	40,503,414	40,568,359	40,715,265	40,617,675
正味財産	20,797,613	20,999,980	20,616,200	20,788,212	20,869,936

※ 公益法人会計に、林業公社の特性に合わせた修正を加え、林業公社の経営状況や財務状況の適正な開示とわかりやすい情報の提供となる林業公社会計基準が平成23年3月に策定され、当社は、平成23年度から林業公社会計基準に基づいて会計処理をしています。

総額主義を原則とし、費用及び収益は総額によって記載しています。

### Ⅲ 法人の課題

#### 1 経営に関する課題

公社は、分収造林事業を中心に森林資源の造成、森林の公益的な機能の発揮、山村地域の雇用創出等に重要な役割を果たしていますが、分収造林事業は補助金と借入金で賄われ、将来の伐採収入で債務を返済する仕組みであり、木材価格の低迷など公社の経営環境は厳しくなっています。

一方、公社が造成し管理している森林は、森林の公益的機能の発揮の要請に応えている貴重な社会的資産であり、公社は果たすべき責務を確実に履行し、次世代へ健全な状況で引き継ぐことが求められています。

そのため、公社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、引き続き、管理費、事業費の削減、縮減による「債務の抑制」、木材生産体制の整備による「収益の確保」並びに「分収割合の変更」などの経営改善を進める必要があります。

#### 2 森林環境整備事業の課題

##### (1) 長伐期施業への契約変更

公社造林地が有する多目的機能を持続的に維持、増進していくため、土地所有者に理解を求め、分収造林契約地を長伐期施業へ転換する必要があります。

##### (2) 収益向上への取り組み

路網を計画的に整備し、生産コストの低減を図り、利用間伐を計画的に実施して収益を確保していくことが必要です。

また、こうした施業を積極的に推進していくために、森林施業プランナーの育成を継続する必要があります。

##### (3) 契約満期を迎える契約地の取り組み

契約満期を迎える契約地について、収益性だけでなく森林環境保全への配慮も必要になります。

#### 3 白山林道管理事業の課題

令和4年度に策定した「白山白川郷ホワイトロード経営改善計画」及び「白山林道整備計画」に基づき次の課題に取り組みます。

##### (1) 安全対策の推進

供用開始から40年が経過し老朽化した施設の改修・整備を進め、利用者の安全確保を図る必要があります。

##### (2) 利用台数の増加に向けた取り組み

利用台数が伸び悩むなか、岐阜県、石川県林業公社や地元地域と連携したイベントの開催やSNS等を利用した広告宣伝に努め、利用台数の増加を図る必要があります。

#### 4 情報発信の強化

森林公社を運営していく上で、県民に対して分収造林事業の意義や重要性・特殊性を訴え、理解を得るとともに、長期収支見込みや経営改善の取り組みなども公表し、あらゆる機会を通じて公社造林事業に対する県民の理解を深めるよう、情報発信機能を高める必要があります。

### IV 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。